

事務事業名称	マンション管理支援事業													
測定年度	2023(R5)年度				部	都市整備部				課	住宅まちづくり課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3			R4			R5		
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち												
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち												
	実行計画名	5-2.空き家、空き地等の適正管理の推進												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2004(H16)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替え等の円滑化に関する法律				
関係補助金名称			サンセット	～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内の分譲マンションの区分所有者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	分譲マンションは、各区分所有者の共同生活に対する意識の希薄さ、区分所有者間の意思決定の難しさ、建物構造上の技術的判断の難しさなど、建物を維持管理していく上で多くの課題がある。			
	ターゲットが抱える課題	今後高経年マンションが急激に増大していくため適正管理がより重要となっている。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内の分譲マンションにおいて、管理組合がきちんと組織され、区分所有者により適正にマンション管理が行われている。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の窓口としてマンション管理等に関する相談に対応。</li> <li>分譲マンション管理基礎セミナーの開催。</li> <li>マンション管理関係者へのマンションの管理または建替え等に関する情報提供・サポート。</li> <li>法改正に基づく管理計画認定制度を運用するためのマンション管理適正化推進計画の策定。</li> </ul>				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	市内の分譲マンションの管理組合、区分所有者の意識が向上し、適正なマンション管理が行われている。				アウトプット (活動結果)	管理組合、区分所有者がセミナーに参加する。				インプット (活動)	マンション管理基礎セミナーを開催する。			
	指標説明	本市のマンション管理組合、区分所有者が抱える問題に関する相談件数				マンション管理基礎セミナー参加人数				マンション管理基礎セミナー開催回数					
指標設定	単位	件				単位	人				単位	回			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
		目標 (見込み)	1	1	1	1	30	30	30	30	1	1	1	1	
実績	0	0	5	4	0	0	44	61	0	0	1	1			
達成度	-200%				203%				100%						

### 3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.30
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,107	11,718	10,264		
	会計年度任用職員	156	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,263	11,718	10,264		
物件費計	0	6,490	132	130	101.5%	
歳出計	5,263	18,208	10,396			
歳入	国庫支出金	0	6,428	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	6,428	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	62	132	130		

### 5. 総括的分析

総括的分析	令和2年6月に改正(令和4年4月施行)されたマンション管理適正化法により、地方公共団体の権限が強化され、管理適正化に関する助言・指導等が行えるようになったことから、相談件数も増加している。マンション管理基礎セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和2・3年度の開催は見送ったが、令和4年度より再開し、令和5年度の参加人数は前年に比べ増加した。
-------	--

### 6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	引き続きセミナーを開催し、必要な情報や資料の提供に努め、マンション管理の適正化に関する啓発及び知識の普及に取り組む。また、令和5年度に策定した「枚方市分譲マンション管理適正化推進計画」に基づき、管理の適正化を推進していく。

# 事務事業実績測定調書

事務事業名称	住宅施策事業										
測定年度	2023 (R5) 年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標		5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2017 (H29) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	①②住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律				
関係補助金名称			サンセット	～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	住宅の確保に特に配慮を要する人(高齢者・障がい者・低所得者・外国人・子育て世帯・被災者等)			
	サブターゲット	賃貸住宅を所有する人。セーフティネット住宅の賃貸を行う人、行いたい人。			
	ターゲットが抱える課題	高齢者や障がい者等であることを理由に賃貸住宅の入居を断られるケースがあり、住宅確保要配慮者にとって住まい探しが容易にできる状況ではないことが課題となっている。			
	ターゲットが抱える課題	賃貸人にとっての懸念事項として、家賃滞納、孤独死等が挙げられる。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内において住居を求める人、特に配慮を要する人が安心して暮らしている状態。				
事業概要	①セーフティネット住宅登録等に関する事務 ②Osakaあんしん住まい推進協議会等への参画(会議への出席等) ③UR都市機構、大阪府、府住宅供給公社等の住宅整備に関し、市の窓口として連絡調整				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						セーフティネット住宅の登録を行う。				セーフティネット住宅の登録申請を受ける。				
指標設定	指標説明					セーフティネット住宅の登録件数				セーフティネット住宅の登録申請件数				
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績					2	2	2	2	2	2	2	2
	達成度					50%				50%				

### 3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.35
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,107	2,734	2,763		
	会計年度任用職員	156	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,263	2,734	2,763		
	物件費計	0	0	0	0	
歳出計	5,263	2,734	2,763			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0		

### 5. 総括的分析

総括的分析	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、セーフティネット住宅の登録及び登録基準の審査を行う。(令和5年度登録実績:1件)
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	住宅確保要配慮者への居住支援にあたっては、福祉部局との連携が必要であることから庁内関係部署と連携を図るとともに、大阪府が事務局となる各種協議会に参画し情報の共有・発信に努める。また、登録事務にあたっては引き続き適正な事務を行う。

# 事務事業実績測定調書

R5調書番号 239

事務事業名称	サービス付き高齢者向け住宅登録等に関する事務										
測定年度	2023(R5)年度		部	都市整備部			課	住宅まちづくり課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2014(H26)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	高齢者の居住の安定確保に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	高齢者向けの施設が整った賃貸住宅で安否確認のサービスを受けながら安心して生活したい高齢者。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	高齢者向け住宅に入居したい高齢者が戸数の不足により入居できない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	高齢者向け住宅に入居したい高齢者が、高齢者向けの施設の情報を取得できており、円滑に安心して入居できる状態。				
事業概要	事業者からの申請図書を福祉部と連携しながら審査し、登録事務を行うと共に登録基準の適合状況確認のため施設の立入検査等を行う。また、賃貸住宅への入居希望者に対して円滑な入居のための援助に努める。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
			サービス付き高齢者向け住宅として登録される。				事業者からの申請図書を審査する。				
指標設定	指標説明		サービス付き高齢者向け住宅登録件数				事業者からの登録申請件数				
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績		5	5	5	5	5	5	5	5
	達成度		2	2	0	4	2	2	0	4	
			80%				80%				

### 3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.91
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,929	6,250	7,184		
	会計年度任用職員	156	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	4,085	6,250	7,184		
物件費計	0	0	0	0		
歳出計	4,085	6,250	7,184			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0		

### 5. 総括的分析

総括的分析	<p>審査等にあたっては健康福祉部と連携し、役割分担に応じてサービス付き高齢者向け住宅事業の更新登録(9件)、新規登録(4件)などの事務を行い、登録件数は38件となった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から令和4年度まで立入検査を中止していたが、令和5年度より再開し、入居後検査を7件、新規登録住宅の入居前検査を1件実施した。</p>
-------	--

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	<p>事業者からの登録申請にあたっては適正な審査を行い、賃貸住宅を探している高齢者等に幅広く情報提供する。</p> <p>また、必要に応じて登録事業者に報告聴取や立入検査を行い、登録要件の適合等について確認等を行う。</p>

事務事業名称	住宅・建築物耐震改修促進事業											
測定年度	2023(R5)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4			R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標	1.災害に対する備えができているまち										
	実行計画名	1-2.防災対策の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1997(H10)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
関係補助金名称	既存民間建築物耐震診断補助金(特定既存耐震不適格建築物・共同住宅等) 既存民間建築物耐震診断補助金(木造住宅) 木造住宅耐震改修補助金		サンセット	2023(R5)年度	～ 2025(R7)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の耐震基準を満たさない(昭和56年5月31日以前に建てられた)建築物を所有・管理する者</li> <li>・危険ブロック塀等を所有する者</li> </ul>			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化に関する知識がなく、地震での災害に際し建築物等の安全性がわからない。</li> <li>・耐震診断、耐震改修等を行うにあたっては、経済的な負担が発生する。</li> <li>・建築物等が現行の耐震基準を満たしておらず、大地震等の際に市民の生命、健康、財産の保護に支障を与える恐れがある。</li> </ul>			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に耐震診断を行い、耐震化に関する知識が高められ、地震での災害に際し所有する建築物等の安全性が把握できている。</li> <li>・建築物等の耐震化がなされ、大地震等の際の被害軽減が図れている。</li> </ul>				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断に要した費用の一部を補助することにより、耐震化を促すとともに、啓発を行い地震に強い住宅とまちづくりを目指す。</li> <li>・木造住宅の耐震化に要した費用の一部を補助し、耐震化を促進することで、地震による市内の人的及び物的な被害の軽減を図る。</li> <li>・危険ブロック塀等の除却に要した費用の一部を補助し、ブロック塀の倒壊等による事故防止を図る。</li> </ul>				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	住宅・建築物の耐震化が図られる (耐震改修・除却補助の実施)				アウトプット (活動結果)	耐震化の必要性について、市民の理解度が深まる(耐震診断補助の実施)				インプット (活動)	住宅・建築物耐震改修促進事業 (耐震化事業の啓発)の実施			
	指標説明	耐震補助制度を活用し改修・除却された木造住宅等の件数(累計)				耐震診断補助金交付申請件数(累計)				旧耐震基準への補助制度の周知件数(広報等により周知)					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸		
	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	実績	700	800	900	1,000	1,700	1,800	1,900	2,000	28,200	28,000	27,800	27,500		
達成度	79%				91%				100%						

### 3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	2.79
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	18,621	22,655	22,027		
	会計年度任用職員	156	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	18,777	22,655	22,027		
物件費計	21,952	25,520	21,583	28,032	77.0%	
歳出計	40,729	48,175	43,610			
歳入	国庫支出金	10,537	12,490	10,521	13,745	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	3,477	3,824	2,587	3,450	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	7,398	8,666	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	21,412	24,980	13,108	17,195	
一般財源（物件費に充当されるもの）	540	540	8,475	10,837		

### 5. 総括的分析

総括的分析	耐震診断や改修工事の啓発活動としてイベントへの出展や出前講座を実施したが、申請件数の増加には至らなかった。なお、令和5年度より耐震改修工事補助制度の対象者拡充のため、要綱の一部見直しを行っており、今後は耐震化率の増加を見込んでいる。
-------	--

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	旧耐震基準の住宅の多い地域を抽出しアンケートを送る等、直接的な啓発を継続すると共に、申請件数の増加に繋がる更なる啓発の取り組みを検討する。また効果的に対象者に支援・補助できるよう、予算ベースでの流動的な補助メニューの運用方法などを検討し更なる耐震化促進に努める。

# 事務事業実績測定調査

R5調書番号 489

事務事業名称	空き家・空き地対策推進事業													
測定年度	2023(R5)年度				部	都市整備部				課	住宅まちづくり課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3			R4			R5		
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち												
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち												
	実行計画名	5-2.空き家、空き地等の適正管理の推進												

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2016(H28)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、枚方市空家等及び空き地等の対策に関する条例				
関係補助金名称	若者世代空き家活用補助金		サンセット	2023(R5)年度	～ 2025(R7)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内の空き家所有者等(所有者や管理者など)			
	サブターゲット	空き家の利活用を希望する市民団体等			
	ターゲットが抱える課題	地域課題の解消を目的とし、空き家の活用を希望する市民団体等が、予算等の都合により課題解決に向けた対策に進めずにいる。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	市内の空き家が有効に活用されていたり、適正に管理されており、管理不良な空き家が存在しない。				
事業概要	<p>適切な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが考えられるため、空き家の未然防止や活用など、空家対策について総合的、計画的に取り組むことで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、総合的な施策を推進する。空家等対策計画の策定に向けた取り組み。</p> <p>また、空き家を活用する取り組みとして補助制度を創設する。補助金の交付により①子育て世帯・若者夫婦世帯の人口流入、定住促進 ②旧耐震空き家の除却、新たな空き家の発生抑制、特定空家化の未然防止 ③地域の活性化、住環境の向上、都市のスポンジ化防止などの効果が見込まれる。補助制度の内容は、市外から転入または市内の賃貸住宅に居住する子育て世帯や若者夫婦世帯が、建築基準法上の旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建てられた市内の中古住宅(空き家)を取得し、除却する工事費およびその敷地に住宅を新築する費用、もしくは中古住宅を耐震改修し、リフォームする費用に対して最大100万円を限度に補助する。</p> <p>空き家を活用する取り組みである補助制度を拡充する。</p> <p>地域課題の解消のため、地域の同意を得た事業を展開する市民団体等の活動拠点とするため、空き家の改修費用の補助を行う。当該活動はおおよそ10年継続して行うことを要件とし、長期的な空家の解消につなげる。補助額は総事業費の2/3または150万円を上限とする。また、不特定多数が利用する施設となることが想定されることから、耐震改修工事の補助の併用についても検討する。</p>				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
		空き家の発生の未然防止や不動産流通が促進する。				対象者がセミナー等に参加し、空き家の有効活用等の知識を得ることができる。				専門家と連携した空き家セミナー・個別相談会を開催する。			
指標設定	指標説明	市内の空き家が不動産流通等により解消された件数				専門家と連携した空き家セミナー・個別相談会参加人数				専門家と連携した空き家セミナー・個別相談会開催回数			
		単位		件	単位		人	単位		回			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	30	30	30	30	50	50	50	50	3	3	3	3
	実績	1	18	28	19	0	31	140	129	0	2	3	3
	達成度	63%				258%				100%			

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		空き家の発生の未然防止や不動産流通が促進する。				補助申請者が交付申請を行い、子育て世帯・若者夫婦世帯が住宅を取得し、市内に定住する。				子育て世帯・若者夫婦世帯が若者世代空き家活用補助制度の活用に向けて事前協議を行う。(問合せ・相談等)			
指標設定②	指標説明	市内の空き家が不動産流通等により解消された件数				若者世代空き家活用補助制度に係る交付申請件数				若者世代空き家活用補助制度に係る事前協議件数			
		単位		件		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	実績	1	18	28	19	1	26	23	24	23	35	30	27
達成度	63%				80%				90%				
ロジックモデル③		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
空き家の発生の未然防止や不動産流通が促進する。				空き家に関する課題と地域課題が解消する。				地域課題の解消に向け、市民団体等が空き家を活動拠点として活用する。					
指標設定③	指標説明	市内の空き家が不動産流通等により解消された件数				枚方市地域空き家活用補助金制度の交付件数				枚方市地域空き家活用補助金制度の交付申請件数			
		単位		件		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	30	30	30	30			1	1			1	1
	実績	1	18	28	19			1	0			1	0
達成度	63%				0%				0%				

### 3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	3.63
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	21,214	30,232	28,659		
	会計年度任用職員	156	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	304	171	0		
	人件費計	21,674	30,403	28,659		
	物件費計	19,299	30,584	20,794	42,220	49.3%
歳出計		40,973	60,987	49,453		
歳入	国庫支出金	0	750	0	1,250	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	6	1,850	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	750	6	3,100	
一般財源(物件費に充当されるもの)		19,299	29,834	20,788	39,120	

## 5. 総括的分析

総括的分析	目標値に達していないもののうち「市内の空き家が不動産流通等により解消された件数」は「若者世代空き家活用補助制度の完了件数」を指標としており、本制度の事前協議件数と交付申請件数は概ね例年通りであるのに対し、令和5年度における完了件数が減少した原因の一つは前年度から続く建築資材高騰の影響によるものと推測する。次に、「枚方市地域空き家活用補助金制度」については、相談が数件あったが、補助要件の不一致など実績に繋がらなかったものである。
-------	---

## 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	各補助制度の周知拡大については、リーフレットの新たな配架先の開拓や公式ラインでの発信など、更なる啓発活動に努める。特に「若者世代空き家活用補助制度」については、補助対象者の拡充を図るため令和5年8月から改正要綱を施行しており、改正制度の利用拡充のため更なる周知を目指す。

事務事業名称	歴史的景観保全事業(住宅まちづくり課)										
測定年度	2023(R5)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち								
	施策目標		19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2002(H14)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称	修景補助金		サンセット	2023(R5)年度	～ 2025(R7)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	景観重点区域(枚方宿地区)で建築行為等を行う者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	歴史的な地域の特性を生かした良好な景観形成に関する知識がない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	歴史的な地域の特性を生かした良好な景観形成を行っている状態				
事業概要	歴史的な街並み景観の保全のため街道沿いに残された貴重な町家の保全や、一般の建物の歴史的な修景について建物所有者等と調整を行い、建造物等の外観等の修復、復元等に要する経費の一部を助成する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		歴史的な地域の特性を生かした良好な景観形成がなされる。				歴史的景観の保全・整備が行われる。				修景補助金を交付する。			
指標設定	指標説明	修景補助予定件数に対する修景補助を行った物件数の率【算出式:修景補助実績件数(当該年度)/修景補助予定件数(当該年度)】				修景補助件数(累計)				修景補助予定件数(当該年度)			
		単位 %				単位 件				単位 件			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	50	52	54	56	2	2	2	2
実績	50	100	150	50	49	51	54	55	1	2	3	1	
達成度	50%				98%				50%				

### 3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.45
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,536	3,125	3,553		
	会計年度任用職員	156	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,692	3,125	3,553		
物件費計	5,415	7,503	3,000	6,001	50.0%	
歳出計	9,107	10,628	6,553			
歳入	国庫支出金	2,548	3,992	4,110	3,250	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	5,752	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	8,300	3,992	4,110	3,250	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	3,511	0	2,751		

### 5. 総括的分析

総括的分析	枚方宿地区の修景助成を1件行った。 また、市が実施する修景事業として枚方宿鍵屋資料館の門改修を行った。
-------	--

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	社会資本総合整備計画に基づき、修景助成やまちづくり協議会活動支援を引き続き実施し、枚方宿地区の歴史的街並みの形成を進める。

# 事務事業実績測定調書

R5調書番号 501

事務事業名称	建築協定・まちづくり支援事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標	28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち									
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1990(H2)年度		年度	～	年度まで	
根拠法令等	建築基準法、枚方市建築協定条例					
関係補助金名称	建築協定締結補助金		サンセット	2023(R5)年度	～	2025(R7)年度
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	良好な住環境と魅力あるまちなみを形成しようとする地域の住民組織				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	建築基準法や都市計画法に定められた最低限の基準のみが遵守されたまちなみでは統一感が無く、理想とする良好な住環境が維持できない。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	建築協定に定める建築物の基準により、統一感のある良好で魅力的な住環境が維持され、良好な住環境と魅力あるまちなみが形成されている。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築協定を締結している地区で構成されている「ひらかた建築協定まちづくり連絡協議会」との連携により、各建築協定地区の運営委員会に対して情報の提供、意見等の交換や普及活動等を行い、住民意識の向上を図るため支援を行っている。</li> <li>・住民組織が建築協定を締結し、認可を受けた場合、建築協定の締結に要する印刷費、郵送費、会議費及び標示板の設置費等の経費の実支出額に対して上限12.5万円を限度として補助金を交付する。</li> </ul>					

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		建築協定の運営が円滑に行われるとともに、統一感のある良好で魅力的な住環境が維持され、良好な住環境と魅力あるまちなみが形成される。				建築協定制度への理解が進み、地域住民組織の意識が向上する。				建築協定まちづくり連絡協議会による総会、役員会、意見交換会を開催する。			
指標設定	指標説明	市内における建築協定地区総数				総会、役員会、意見交換会の参加人数				総会、役員会、意見交換会の開催回数			
		単位 件				単位 人				単位 回			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	38	38	37	37	55	55	55	55	5	5	5	5
実績	37	37	38	37	0	32	58	51	5	5	5	5	
達成度	100%				93%				100%				

### 3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.06
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,321	8,593	8,369		
	会計年度任用職員	156	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	4,477	8,593	8,369		
物件費計	42	44	91	195	46.7%	
歳出計	4,519	8,637	8,460			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	317	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	317	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	44	91	195		

### 5. 総括的分析

総括的分析	<p>建築協定の変更認可を2件行った。 ひらかた建築協定まちづくり連絡協議会の会合を開催し、制度の普及啓発と支援に努めた。</p>
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	良好な住環境の保全など地域の実情に応じたまちづくり形成に取り組む住民組織を今後も継続して支援する。

# 事務事業実績測定調査

R5調書番号 504

事務事業名称	都市景観形成事業													
測定年度	2023(R5)年度				部	都市整備部				課	住宅まちづくり課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5				
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち											
	施策目標		28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち											
	実行計画名													

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1991(H3)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	景観法、屋外広告物法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	景観審議会				
事業対象	メインターゲット	本市に居住している、来訪される市民			
	サブターゲット	市内で建設業や広告業を行う事業者			
	ターゲットが抱える課題	良好な景観の形成に関する専門的な知識がない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	一定規模以上の建築物等や歴史的な街なみ等の景観誘導を行うことにより、市民や事業者とともに地域の特性を生かした良好なまち並み形成が図られ、良好な景観の形成がなされている。				
事業概要	<p>景観法、屋外広告物法を活用し、一定規模以上の建築物等や歴史的な街なみ等の景観誘導を行うことにより、市民や事業者とともに地域の特性を生かした良好なまち並み形成を図る。</p> <p>①一定規模以上の建築物等の景観誘導                  ②枚方宿地区における歴史的景観建造物の指定                  ③屋外広告物の許可事務等                  ④景観審議会に関する業務</p>				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	市民や事業者とともに地域の特性を生かした良好なまち並み形成が図られ、良好な景観の形成がなされる。				アウトプット (活動結果)	一定規模以上の建築物等や歴史的な街なみ等の景観誘導が行われる。				インプット (活動)	景観法の届出等を受理する。			
	指標説明	良好な景観が形成されている件数【算出式:届出のうち景観形成基準に適合している件数/届出件数】				届出等の累計件数(R2～)				届出等の件数					
指標設定		単位		%		単位		件		単位		件			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	指標数値	目標 (見込み)	100	100	100	100	30	60	90	120	30	30	30	30	
	実績	100	100	100	100	24	47	80	109	24	23	33	29		
達成度	100%				91%				97%						

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		市民や事業者とともに地域の特性を生かした良好なまち並み形成が図られ、良好な景観の形成がなされる。				屋外広告物の許可を行う。				屋外広告物の許可申請等を受理する。			
指標設定②	指標説明	良好な景観が形成されている件数【算出式:届出のうち景観形成基準に適合している件数/届出件数】				許可申請等の累計件数(R2~)				許可申請等の件数(当該年度)			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	400	800	1,200	1,600	400	400	400	400
	実績	100	100	100	100	380	898	1,362	1,867	380	518	464	505
	達成度	100%				117%				126%			

### 3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	3.05
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	3.00
附属機関委員	11.00

### 4. 決算額 (千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	25,373	20,433	24,080		
	会計年度任用職員	156	0	0		
	特別職非常勤	93	93	109		
	附属機関委員	87	0	124		
	人件費計	25,709	20,526	24,313		
	物件費計	975	907	773	1,030	75.0%
	歳出計	26,684	21,433	25,086		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	0	0	
	一般財源(物件費に充当されるもの)	975	907	773	1,030	

### 5. 総括的分析

総括的分析	景観法に基づく届出による協議により、本市の景観に及ぼす影響の大きい建築物等の景観誘導・指導を行った。 また、景観アドバイザー制度の活用を促し、良好な景観形成のための助言を行った。
-------	--

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	景観法等を活用し、引き続き良好な景観形成の推進を図る。

# 事務事業実績測定調書

R5調書番号 882

事務事業名称	住宅まちづくり課運営事務										
測定年度	2023(R5)年度			部	都市整備部			課	住宅まちづくり課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	住宅まちづくり課に所属する職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課を運営するための事務が多岐にわたる。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営事務を円滑に行えている状態。				
事業概要	課の運営業務				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)			アウトプット (活動結果)			インプット (活動)			
指標設定	指標説明										
	指標種類										
	指標数値	目標 (見込み)									
		実績									
達成度											

### 3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.05
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	6,678	7,031	8,290		
	会計年度任用職員	0	774	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	6,678	7,805	8,290		
物件費計	68	59	68	72	94.4%	
歳出計	6,746	7,864	8,358			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	68	59	68	72		

### 5. 総括的分析

総括的分析	①予算及び決算に関する事務 ②給与、休暇、人事に関する事務 ③文書收受、発送、処理整理等 ④庁内外への照会回答処理等 について、適正に履行した。
-------	--

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、円滑かつ適正な事務運営、執行に努めていく。